

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標7_行財政運営】

施策 7-4 ICT(情報通信技術)の利活用と市民サービスの向上

基本計画		事業番号	細事業名称
7-04-01	行政機能の向上	02254_02	地方税電子化推進事業
7-04-01	行政機能の向上	02305_01	戸籍業務電算化事業
7-04-01	行政機能の向上	02328_01	基幹業務システム管理事業
7-04-01	行政機能の向上	02454_01	コンビニ収納事業
7-04-01	行政機能の向上	02514_01	個人番号カード交付事務費
7-04-01	行政機能の向上	02579_01	スマートシティ推進事業
7-04-01	行政機能の向上	02597_01	住民票等コンビニ交付推進事業
7-04-01	行政機能の向上	02625_01	情報化環境整備事業
7-04-01	行政機能の向上	02638_01	市民サービス向上事業
7-04-02	情報セキュリティ対策の推進	02261_04	情報化推進事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02254_02		
事業名(行目名称)		市民税課税システム推進費	細事業名	地方税電子化推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	課税課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	電子申告による各制度における税情報提出対象者		数値	114356人		
	手段(どうやって)	本事業は、年金特徴情報授受や国税連携による情報提供手段の一本化、またはQRコードによる電子納付など、エルタックスの運用が実質的に義務化されているなかで、国のシステム変更、制度の運用状況を踏まえ、対象となる税目の拡大(法人市民税、償却資産)に対応することにより、投資経費が十分に活用される計画的な事業実施に努めている。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	今後は、制度的に電子化される各種システムの変更に対応し、活用することにより、適正かつ迅速な課税・徴収事務を安定的に実施する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		10,559	15,753	15,753	14,393	○職員手当等 2,068千円 ○委託料 2,717千円 ○負担金補助及び交付金 10,968千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		10,559	15,753	15,753	14,393		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
電子申告利用件数 (給報+年金報+法人申告+償却資産+法人設立届出)		目標値	96000	98000	2500	98000	101000
		実績	95760	100357	2378	105519	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>国が推進する、地方税の電子化については、各種の申告手続きや市納税において納税義務者の関心は高く、電子化による事務効率化のためには、適切なシステム改修、税制改正に対応したシステム改修は不可欠であり、利用件数の増加による負担金の増加は不可避である。なお、利用件数については、1月以降が当初賦課に係る提出機関となるため、中間値の主な利用は法人関係を除いて、基本的に昨年分(令和6年度課税)である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>年金特徴情報授受や国税連携による情報提供手段の一本化等の段階を経て、QRコードを使用した市税納付、住民税の特別徴収税額通知(納税義務者用)への電子的通知も開始した。国の示す計画に沿って、行政、納税義務者の双方向での電子データやり取りがさらに拡大されることから、それに伴うシステム改修、eLTAX利用の負担金の増額が見込まれる。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>国の推進する「電子自治体」づくりの政策に基づき、確定申告書や給与支払報告書等のデータ配信がされることにより、課税データが直接システムに取り込まれ、データ入力ミスの減少、イメージ取り込み作業の省略可、書類管理の簡素化、業務の効率化に大きな効果を上げている。また、各事業所及び納税義務者への電子送信を行うことで、迅速な対応が行えている。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	02305_01	
事業名(行目名称)		戸籍電算化推進費		細事業名	戸籍業務電算化事業		
総合計画	まちづくり	行財政運営		施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上		
	基本計画	行政機能の向上		担当課	市民課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民及び本籍人			数値	126,897人	
	手段(どうやって)	戸籍システムの適正な管理運営					
	目的(どんな状態にしたいのか)	戸籍システムを安定稼働させ、証明等の交付の迅速化、事務処理の効率化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○需用費 445千円 ○委託料 485千円 ○使用料及び賃借料 13,521千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		15,441	14,451	16,792	16,768		
財源	県・国支出金	0	0	2,341	2,332		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		15,441	14,451	14,451	14,436		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
戸籍システム稼働率(%)			目標値	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
システムは安定稼働している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関して、令和2年度から戸籍システムの改修を実施しているが、令和6年度に実施予定だった戸籍振り仮名記載が令和7年度の事務となった。また同時に戸籍システムの標準化を令和7年度末までに実施する必要がある為、現在のところ予算規模等の詳細は未定だが、国の動向に注視し、戸籍システムの安定稼働のため、円滑で遺漏のない対応が必要である。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
戸籍システムは安定稼働を保っており、関連事業は円滑に行われた。令和7年度においては、改正法により戸籍の記載事項に振り仮名が追加される。これに伴う問い合わせ、届出等に対し、事務体制の強化を図り、戸籍システムの改修も行う予定である。またそれと同時に、国の標準化基本方針で示されている令和7年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ戸籍システムも移行する必要がある。行政手続等の利便性の向上、行政運営の簡素化を図るため、今後も戸籍システムを円滑に運用させていく。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	02328_01	
事業名(行目名称)		基幹業務システム管理費		細事業名	基幹業務システム管理事業		
総合計画	まちづくり	行財政運営		施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上		
	基本計画	行政機能の向上		担当課	デジタル戦略課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	情報資産			数値	39	
	手段(どうやって)	各業務担当課所と協議しながら、システムの標準化などの制度改正や行政手続きのオンライン化に対応する電算システムの改修を行うとともに、個人情報の管理の徹底や基幹システムを使用する職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	業務の安定的な継続と住民サービス向上を図り、また、情報漏えい事故等を未然に防止し安定した稼働を保持する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○職員手当等 770千円 ○需用費 80千円 ○役務費 4千円 ○委託料 61,998千円 ○使用料及び賃借料 131,334千円 ○負担金補助及び交付金 8,857千円	
経費		193,573	203,043	203,043	189,145		
財源	県・国支出金	2,222	4,920	4,920	13,742		
	地方債		0	0			
	その他	1,527	1,527	1,527	1,527		
一般財源		189,824	196,596	196,596	173,876		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
情報漏えい事故件数			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
情報資産事故も発生しておらず、安定したサービスを提供できている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
基幹業務システムは、住基・税・国保など市役所の基本となる業務処理のためのシステムであり、その維持管理は業務遂行に不可欠なものである。今年度は令和7年度の標準化を見越して再リース契約を結ぶとともに、保証期間が終了するサーバ機器の更新を行い、市役所の基幹業務が安全に継続できるよう措置する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
特に情報漏洩等の事故の発生はなく、安定したシステム稼働が図られた。引き続きシステムの標準化や制度改正に対応するシステム改修を行うとともに、システムの安定稼働に努める。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02454_01		
事業名(行目名称)		コンビニ収納事業費	細事業名	コンビニ収納事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	収税課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	納付義務者(納付書払対象者)		数値	92,005人(延べ)		
	手段(どうやって)	コンビニ収納対応科目(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国保料、後期高齢医療者保険料、介護保険料、保育所保育料)の納付書納税者がコンビニや電子決済(PayPay、PayB、LINE Pay、J-CoinPay、d払い、auPAY)で納めた税金を収納代行業者を通じて回収。コンビニ収納データ取込、当初通知書の封緘までの業務は外部委託を行い、取扱手数料、委託料等を支払う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	公金納付を時間と場所を限定しないコンビニや電子決済で扱うことにより、納税環境を拡大し、納付義務者の利便性を向上させる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		14,713	13,819	13,819	13,104	○役務費 8,326千円 ○委託料 5,493千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	14,713	13,819	13,819	13,104		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
納付件数		目標値	105000	101500	128565	128565	130324
		実績	97253	119324	88955	117501	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>市県民税、固定資産税、軽自動車税、国保料、後期高齢医療者保険料、介護保険料、保育所保育料について、収納代行業者を通じて回収したデータを取り込み、各税目や料に分けて収納事務を行っているが、事務作業が非常に煩雑である。また、収納事務委託業者に支払う手数料も、増額改定が予定されているため、事務負担、費用負担ともに増加している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>収納事務手数料については、令和6年度の1件57円から令和7年度は1件68円に改訂され、コンビニ収納の利用件数も増加傾向にあるため、見込件数に見合った額で増額要求する。封入封緘の委託料についても単価の上昇により増額見込みである。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和5年4月から固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の納付書にQRコード(クレジット、23種のPay払い、全国の金融機関窓口での納付可能)の表示が義務化され、本市は市県民税(普通徴収)の納付書も同様の取扱いを開始し、納付環境が格段に向上した。しかし、バーコードを使用するコンビニ収納の件数は令和6年度は前年の98%と横ばいであり、やはりコンビニ納付の需要は大きいといえる。ただ、1件当たりの手数料が令和6年度までの57円から令和7年度は68円に値上げされたため、並行して手数料が一番安価な口座振替の推進も力を入れる必要がある。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	02514_01	
事業名(行目名称)		個人番号カード交付事業費		細事業名	個人番号カード交付事務費		
総合計画	まちづくり	行財政運営		施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上		
	基本計画	行政機能の向上		担当課	市民課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に住所のある住民			数値	114,356人	
	手段(どうやって)	オンライン申請等の交付時来庁方式によるカード交付に加え、令和2年5月20日からは、市役所及び各支所において、顔写真無料撮影サービスと申請窓口で本人確認を実施する申請時来庁方式による申請受付を開始、令和2年11月からは、企業等に職員が赴く出張申請受付も開始した。出張申請受付については、令和3年度から個人宅への訪問も開始し、外出困難な方へのサポートも図っている。その他、住所・氏名変更等によるカード券面事項変更記載、電子証明書更新、暗証番号設定、カードの紛失等による再交付手続を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	個人番号制度に伴う個人番号カード交付・更新事業を円滑に行う					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		54,313	65,101	65,101	45,119	<ul style="list-style-type: none"> ○給料 24,830千円 ○職員手当等 15,161千円 ○共済費 7,698千円 ○需用費 605千円 ○役務費 7,259千円 ○委託料 4,330千円 ○使用料及び賃借料 5,118千円 ○備品購入費 100千円 	
財源	県・国支出金	51,966	63,098	63,098	43,788		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,347	2,003	2,003	1,331		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
個人番号カード交付率(%) 交付枚数/住基人口			目標値	100	100	100	100
			実績	71.63	81.10	83.79	89.62
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>健康保険証との一体化にむけ申請が増え、交付率が83.79%まで伸びてきた。市民カード化の推進やオンライン行政手続の拡充など、今後、住民にとってマイナンバーカードはデジタル行政の構築に向けて極めて利便性の高いツールとなる。カードの普及が進み、これから更新事業へと移行するが、引き続き国の動向に注視し、国庫補助を活用したマイナンバーカードの円滑な交付及び更新事業の遂行に努める。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>引き続き、マイナンバーカード未取得者への取得喚起及び普及促進を行う。また、2025～2026年にピークを迎えるマイナンバーカードの更新及び電子証明書の更新に向け体制を維持していく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>マイナ保険証への移行や、運転免許証との一体化がスタートし、交付率が89.62%まで伸びた。残り約10%の未取得者への取得喚起及び普及促進を引き続き行う。また、来年度は電子証明書の更新がピークを迎えると同時に、カードの更新者も急増するので、体制を維持していく。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2024	02579_01			
事業名(行目名称)		スマートシティ推進事業費	細事業名	スマートシティ推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116052人			
	手段(どうやって)	データプラットフォームにデータを蓄積し、IoTやAI等の先端技術を活用しながら、様々な主体と協働し諸課題に対応する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域の抱える様々な課題に効果効率的に対応し、人々の生活の質の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		9,570	6,645	6,645	6,644		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	9,570	6,645	6,645	6,644		
○旅費 200千円 ○需用費 30千円 ○役務費 705千円 ○使用料及び賃借料 5,940千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
データプラットフォーム連携サービス数		目標値	9	11	13	13	14
		実績	6	12	12	12	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
現在、データプラットフォームに降雨量や河川の水位、あかがねポイントの利用実績などを蓄積するとともに、河川水位や降雨量、避難所解説状況などの防災状況をリアルタイムで地図上で確認できるダッシュボードを運用しているが、今後、スマートシティ関連の事業で得られるデータ等をも蓄積し、活用の幅を広げる必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現状利用しているインターネット基盤ソフトウェアである「FIWARE」を活用し、引き続き防災関係やあかがねポイント等のデータの蓄積を行うとともに、データ活用の可能性等について引き続き検討を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
データプラットフォーム(FIWARE)のダッシュボード上で、ワクリエ新居浜の駐車場の満車・空車状況をリアルタイムに確認できる環境を整備した。今後も地域の課題解決に向け、各種データの活用方法について多角的な検討を進める必要がある。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02597_01		
事業名(行目名称)		住民票等コンビニ交付推進事業費	細事業名	住民票等コンビニ交付推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	マイナンバーカードを取得している市民		数値	約91,000人		
	手段(どうやって)	マイナンバーカードを活用したコンビニ等での住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付サービスに対応するため、令和2年度総務省実証事業に参加。同年、住民基本台帳ネットワークシステムを改修し、令和3年3月12日からサービスを開始している。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	マイナンバーカードを活用した自治体独自の多目的利用として、市民の利便性に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		7,743	10,167	10,167	9,385	○需用費 184千円 ○役務費 5,613千円 ○委託料 1,642千円 ○負担金補助及び交付金 2,728千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	8	0	0	354		
一般財源		7,735	10,167	10,167	9,031		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
コンビニ交付サービスによる 証明書交付枚数(枚)		目標値	6000	9000	7500	15000	20000
		実績	7991	12150	7500	16707	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
マイナンバーカードを活用したコンビニ等での住民票の写し及び印鑑証明書の交付数は年々増加している。上部支所と川東支所の廃止後も、市民の利便性に寄与する不可欠な行政サービスとして安全かつ安定した運用が引き続き必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
マイナンバーカードを活用したコンビニ等での住民票の写し及び印鑑証明書の交付数は年々増加している。上部支所と川東支所の廃止後も、市民の利便性に寄与する不可欠な行政サービスとして安全かつ安定した運用が引き続き必要である。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
マイナンバーカードを活用したコンビニ等での住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付数は年々増加している。上部・川東支所の閉所もあり、市民の利便性に寄与する不可欠な行政サービスとして安全かつ安定した運用が引き続き必要である。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02625_01			
事業名(行目名称)		情報化環境整備事業費	細事業名	情報化環境整備事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	デジタル戦略課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	職員		数値	1250人			
	手段(どうやって)	AI会議支援ツールを用いて会議録の作成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	AIツールを用い自動的に議事録を作成することで、これまで完全手作業で行ってきた議事録作成時間の軽減を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,447	3,758	3,758	3,627	○使用料及び賃借料 3,758千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,447	3,758	3,758	3,627			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
完全手作業時と比較した削減時間(h)			目標値	50h	350h	175h	350h	500h
			実績	56h	512h	300h	596h	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>質の高い音源データからの議事録作成を行えば、精度が高い議事録が作成でき、利用頻度が拡大している。会議録を気軽に作成できることで、より正確な事務の執行も図られる。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>投入予算に対して削減時間の効果が出ている。今後も会議でマイクを使う状況が定着していけば、普段からより効率よく議事録作成が行っていけるものと思われる。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>議事録作成については大幅な時間削減、業務の改善が図られている。今後も利用しやすい運用を検討すれば、さらなる業務改善が見込まれる。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	02638_01		
事業名(行目名称)		市民サービス向上事業費	細事業名	市民サービス向上事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	デジタル戦略課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116052人			
	手段(どうやって)	電子申請システムの導入					
	目的(どんな状態にしたいのか)	パソコンやスマートフォンからの申請手続きを可能とすることで、来庁することなく手続きが出来るようになり、市民サービスの利便性の向上を図られる。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		70,557	932	932	829	○役務費 100千円 ○使用料及び賃借料 62千円 ○負担金補助及び交付金 770千円	
財源	県・国支出金	69,019	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,538	932	932	829		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
行政サービスに関する市民満足度		目標値	21.5%	22%	22%	22.5%	23%
		実績	22.4%	22.2%	22.2%	25.2%	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>電子申請システムを導入し、引き続き庁内の申請手続きのオンライン化を進めているところであるが、オンライン化する手続きの件数が伸び悩んでいる部分があるが、職員へのシステムの周知、オンライン化の検討依頼を行うことでオンライン化を進めていきたい。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>愛媛県と各市町での共同利用で電子申請システムを利用しており、安価で利用することが出来ている。オンライン化は引き続き進めていく課題でもあることから来年度以降も同様にシステムを利用した事業を進めていきたい。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和5年10月に電子申請システムを導入して以降、システムを活用した手続きのオンライン化をすすめた。各種講座の申し込みや消防関連手続きのオンライン化、「自治会のごみステーションの取残しごみ」、「野良犬・猫等の死体」の回収依頼、水道の使用開始・中止手続等のオンライン申請が可能となった。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2024	02261_04			
事業名(行目名称)		情報化推進事業費	細事業名	情報化推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	情報セキュリティ対策の推進	担当課	デジタル戦略課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	職員	数値	1250人			
	手段(どうやって)	庁内LANパソコンの整備、庁内LANのセキュリティ対策の実施、職員ICT研修の実施					
	目的(どんな状態にしたいのか)	情報セキュリティ対策を強化し、庁内LANの安定稼働を実現する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		213,114	240,170	240,170	217,380	○職員手当等 338千円 ○旅費 177千円 ○需用費 2,424千円 ○役員費 197千円 ○委託料 3,152千円 ○使用料及び賃借料 229,982千円 ○負担金補助及び交付金 3,900千円	
財源	県・国支出金	1,679	3,060	3,060	0		
	地方債		0	0			
	その他	10,862	12,279	12,279	10,812		
	一般財源	200,573	224,831	224,831	206,568		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
セキュリティ研修受講者数(累計)		目標値	5800	6184	6462	6500	6750
		実績	5854	6181	受講中	6459	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
業務におけるインシデントも発生しておらず、セキュリティ研修の実施も順調である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
庁内LANシステムは、業務処理に不可欠であるとともに、行政の情報セキュリティ対策の重要性は年々増している。 また、別子山地区での移動通信設備等の維持管理は、現在の別子山地区でのサービスを維持するために不可欠である。 庁内LANシステムは5年間のリースであり、その他の情報化設備等の維持管理更新も継続して行わなければ、現行の業務及びサービスを継続できない。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
情報セキュリティ、個人情報保護、デジタルリテラシー習得の各コースにおいて対象者に研修の受講を促し、情報セキュリティ対策を強化することができた。次年度以降も引き続き、対象者に受講を促す。							